

特許協力条約

REC'D 28 APR 2005

WIPO

PCT

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

岩橋 文雄

様

あて名

〒571-8501

日本国大阪府門真市大字門真1006番地 松下電
器産業株式会社内

PCT

国際調査機関の見解書

（法施行規則第40条の2）

〔PCT規則43の2.1〕

発送日
（日・月・年）

26. 4. 2005

出願人又は代理人

の書類記号 P00037351-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/000321

国際出願日

（日・月・年） 06. 01. 2005

優先日

（日・月・年） 08. 01. 2004

国際特許分類（IPC）Int.Cl.⁷ F25D19/00, F25B1/00, 39/04

出願人（氏名又は名称）

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

07. 04. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

神崎 孝之

電話番号 03-3581-1101 内線 3377

3M

3530

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	6, 7, 14	有
	請求の範囲	1-5, 8-13, 15-19	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1:

JP 11-159941 A (シャープ株式会社) 1999.06.15 第4ページ 第6欄 第33行目-第5ページ 第7欄 第17行目、第6ページ 第9欄 第13行目-第24行目、図1-図4、図9

文献2:

日本国実用新案登録出願59-189006号(日本国実用新案登録出願公開61-106785号)の願書に添付した明細書および図面の内容を撮影したマイクロフィルム(三洋電機株式会社) 1986.07.07、第4ページ 第9行目-第5ページ 第12行目、第2図-第5図

文献3:

JP 10-073362 A (シャープ株式会社) 1998.03.17 第6ページ 第9欄 第13行目-第46行目、図9-図11

文献4:

JP 8-189752 A (松下冷機株式会社) 1996.07.23 第2ページ 第1欄 第30行目-第2欄 第4行目、図6、図7

文献5:

JP 2003-287334 A (株式会社東芝) 2003.10.10 第4ページ 第6欄 第14行目-第38行目、図1

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、2 に記載された発明により進歩性を有しない。文献 1 に記載されたヘッダー管 11、フィン 13 を有する凝縮管 12 を、文献 2 に記載された、帯状部材 17 を有するスパインフィンチューブ 13 のように、螺旋態様のものとすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 2 に係る発明は、文献 1、2 に記載された発明により進歩性を有しない。文献 1 には、「送風機 5 に対向する開口部と反対側の遮蔽部材 25」が記載されている。

請求の範囲 3 に係る発明は、文献 1、2 に記載された発明により進歩性を有しない。文献 1 に記載された凝縮器 6 の遮蔽部材 25 を内壁の近傍とすることは、必要に応じて当業者が適宜採用する設計的事項である。

請求の範囲 4 に係る発明は、文献 1、2 に記載された発明により進歩性を有しない。文献 1 には、「凝縮管 12 同士間から外気が流れ込み、冷却ファン 5 から吐出する」構成が記載されている。

請求の範囲 5 に係る発明は、文献 1、2 と国際調査報告で引用された文献 3 に記載された発明により進歩性を有しない。文献 1 に記載された凝縮器 6 において、文献 3 に記載されているように、凝縮器の内部空間から外へ、空気が流出するようにすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 8 に係る発明は、文献 1、2 に記載された発明により進歩性を有しない。文献 1 には、「機械室 1 に形成され、空気を取り入れる吸入口 8」が記載されている。

請求の範囲 9 に係る発明は、文献 1、2 と国際調査報告で引用された文献 4 に記載された発明により進歩性を有しない。文献 4 に記載された機械室 102 の開放口 111 よりも風上側の冷蔵庫本体に設けられたフィルタ 115 を、文献 1 の冷蔵庫に設けることは、当業者にとって容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 10、11に係る発明は、文献1、2に記載された発明により進歩性を有しない。文献1には、「冷蔵庫の本体下部の機械室1に形成され、送風機5に対向する開口部と反対側の遮蔽部材25よりも風上側に位置する吸入口8」が記載されている。

請求の範囲 12、13に係る発明は、文献1、2に記載された発明により進歩性を有しない。文献1には、「冷蔵庫の本体下部の機械室1から空気を吐出する吐出口10」が記載されている。

請求の範囲 15－18に係る発明は、文献1、2と国際調査報告で引用された文献5に記載された発明により進歩性を有しない。文献5に記載された「圧縮機20の運転中に、外気温度が所定温度以上の場合にCファン19を運転させ、外気温度が所定温度より低い場合にCファン19を停止させるCファンの制御」を、文献1の冷却ファン5の制御に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 19に係る発明は、文献1、2に記載された発明により進歩性を有しない。文献2に記載されたスパインフィンチューブ13の帯状部材17を、薄板形状とすることは、必要に応じて当業者が適宜採用する設計的事項である。

請求の範囲 6、7、14に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。